



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニコン

コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 眞琴

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部ゼネラルマネージャー (氏名) 羽鳥 正之

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日 配当支払開始予定日

TEL 03-3216-1032

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	398,025	8.1	15,170	—	17,814	—	10,639	—
22年3月期第2四半期	368,086	△24.4	△19,521	—	△22,310	—	△17,666	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	26.84	25.78
22年3月期第2四半期	△44.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	812,775	373,326	45.9	940.78
22年3月期	740,632	372,069	50.2	937.75

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 372,950百万円 22年3月期 371,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	19.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	10.8	48,000	—	49,000	—	30,000	—	75.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 400,878,921株 22年3月期 400,878,921株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 4,453,435株 22年3月期 4,458,536株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 396,420,631株 22年3月期2Q 396,394,868株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
4. 参考資料.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、アジアでは中国を中心に景気が拡大し、わが国、米国及び欧州では回復傾向を示すなか、為替相場は急激な円高が進行しました。

事業別では、精機事業及びインストルメンツ事業においては、事業環境の好転により設備投資が活発化し、映像事業においては、デジタル一眼レフカメラ市場が大幅に拡大するとともに、コンパクトデジタルカメラ市場も伸長しました。

こうしたなか、当社グループといたしましては、本年6月に策定した中期経営計画の下、新製品をタイムリーに市場投入するとともに、徹底したコスト削減などによる損益分岐点の引き下げ、為替リスクの軽減、キャッシュ・フローの拡大に努めました。また、事業の効率化を目指した拠点の再構築に加え、新規事業の推進、新領域の探索、新興国市場の開拓・深耕などにも取り組みました。

これらの結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,980億25百万円、前年同期比299億38百万円(8.1%)の増加、営業利益は151億70百万円(前年同期は195億21百万円の営業損失)、経常利益は178億14百万円(前年同期は223億10百万円の経常損失)、四半期純利益は106億39百万円(前年同期は176億66百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

① 精機事業

当事業関連市場においては、半導体関連市場及び液晶関連市場のいずれも事業環境が好転し、メーカー各社の設備投資は活発化しました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」や線幅32nm以下の半導体製造に使用されるダブルパターニングに対応したArF液浸スキャナー「NSR-S620D」など、最先端機種を中心に拡販に努めました。

液晶露光装置分野では、前期に参入した中国市場も含め、第8世代の液晶基板対応機種を中心とした大型テレビ用ディスプレイの製造に最適な装置の拡販に努めました。

また、事業全体を通じ、工期短縮やプラットフォーム共通化によるコスト競争力の強化、事業体質・収益体質の強化に継続して取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は807億48百万円、前年同期比21.8%の増加となり、営業損失は47億30百万円(前年同期は439億91百万円の営業損失)となりました。

なお、高精細中小型液晶パネル市場において見込まれる来年の需要拡大に即応するため、国内生産子会社における新棟建設等の実施を決定しました。

② 映像事業

当事業関連市場は、デジタル一眼レフカメラ市場がアジアを中心に大幅に拡大し、また、コンパクトデジタルカメラ市場も国内及びアジアを中心に総じて伸長しました。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラにおいては、本年9月にDXフォーマット対応のエントリー機「D3100」を投入したほか「D3000」、「D5000」及び「D90」などの既存製品の拡販に努め、販売台数を伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラは、本年4月に発売した「COOLPIX S3000」などのSシリーズを中心に、P・S・Lの全シリーズで販売台数を大きく伸ばし、好調に推移しました。

交換レンズは、カメラとのセット販売レンズを中心に順調に推移し、超高倍率ズームレンズ「AF-S NIKKOR 28-300mm f/3.5-5.6G ED VR」などの新製品投入にも傾注しました。

また、為替リスクに備え、海外生産や外貨建て部品調達 of 拡大を引き続き推進しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,818億2百万円、前年同期比2.4%の増加の増加となった一方、営業利益は為替の影響もあり222億86百万円、前年同期比16.0%の減少となりましたが、いずれも当初予想を上回ることができました。

③ インストルメンツ事業

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス事業関連は為替動向や一部地域の公共予算縮小の影響を受けたものの堅調に推移し、産業機器事業関連はメーカー各社の設備投資が回復しました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、欧米を中心に共焦点レーザー顕微鏡システムなど、ハイエンドのシステム商品の拡販に努め、売上高は前年同期並みとなりました。

産業機器事業では、国内及びアジアの半導体・電子部品産業等の市況回復により、関連市場向け製品の販売が好調に推移し、特に測定機及び半導体検査装置が前年同期の売上げを大幅に上回りました。

これらの結果、当事業の売上高は241億86百万円、前年同期比36.2%の増加となりましたが、為替の影響や前期に連結化した子会社ののれん代償却等により、41億24百万円の営業損失（前年同期は25億73百万円の営業損失）となりました。

④ その他の事業

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザー、光学部品関連の販売増により売上げを大きく伸ばしました。ガラス事業では、液晶フォトマスク基板の販売が減少した一方、望遠鏡事業では、個人消費が持ち直し売上げは増加しました。

この結果、これら事業の売上高は112億87百万円、前年同期比29.4%の増加となり、営業利益は18億53百万円、前年同期比268.6%の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、8,127億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて721億43百万円増加しました。これは、現金及び預金並びにたな卸資産が増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,394億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて708億86百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,733億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億56百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金並びに為替換算調整勘定が減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、718億13百万円の収入（前年同期は414億54百万円の収入）となりました。これは、主に仕入債務の増加（325億56百万円）、および前受金の増加（307億63百万円）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、68億96百万円の支出（前年同期は258億32百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出（83億12百万円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億31百万円の支出（前年同期は62億72百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払（15億89百万円）によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、精機事業においては、半導体・液晶関連分野ともに市況は総じて堅調に推移すると見込まれます。映像事業においては、デジタルカメラ市場は緩やかな成長傾向にあり、今後も順調に推移するものと予測されます。インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス事業関連市況は一部において政府予算の執行繰延べなどの影響が懸念されますが、産業機器事業関連市況は今後も国内及びアジアを中心として設備投資が継続するものと予想されます。一方、日米欧における景気に不透明感があり、急激な円高も懸念されるなど、当社を取り巻く事業環境は厳しくなることも想定されます。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、中期経営計画の下、市場ニーズに対応した新製品のタイムリーな投入に取り組む一方、コスト削減の徹底、為替リスク軽減策の推進、棚卸資産の圧縮などによる収益性の確保に引き続き努めます。特に、精機事業においては、より高い顧客ニーズに応えるべく「NSR-S620D」のさらなる性能向上に努め、映像事業においては新興国市場の開拓・深耕、先進国市場における一層のシェア拡大を図ります。

さらに、新規事業を推進するとともに、常に変化する市場に対応し景気変動による業績への影響を最小限に留めることができるよう、すべてのプロセスを見直し改革することにより、強靱な企業基盤を確立します。

なお通期の業績予想につきましては、円高の進行を受けて為替前提レートを見直したことなどにより、平成22年8月5日に公表した予想を下記のとおり修正いたします。

* 第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル80円、1ユーロ110円を前提としております。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	890,000	52,000	50,000	30,000	75 68
今回修正予想（B）	870,000	48,000	49,000	30,000	75 68
増減額（B－A）	△20,000	△4,000	△1,000	-	-
増減率（%）	△2.2	△7.7	△2.0	-	-

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に1,073百万円を計上しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日

内閣府令第5号）の適用により、第1四半期連結累計期間より「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,583	107,680
受取手形及び売掛金	107,354	113,773
商品及び製品	116,955	102,911
仕掛品	93,703	78,654
原材料及び貯蔵品	25,647	25,429
その他	71,855	64,502
貸倒引当金	△7,748	△8,328
流動資産合計	570,349	484,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,894	42,278
機械装置及び運搬具（純額）	33,696	34,774
土地	14,826	15,033
建設仮勘定	5,805	11,838
その他（純額）	20,296	21,119
有形固定資産合計	119,520	125,045
無形固定資産		
のれん	14,026	14,853
その他	26,870	27,950
無形固定資産合計	40,897	42,803
投資その他の資産		
投資有価証券	55,008	63,150
その他	27,503	25,809
貸倒引当金	△503	△800
投資その他の資産合計	82,008	88,159
固定資産合計	242,425	256,007
資産合計	812,775	740,632

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,514	125,687
短期借入金	26,910	25,441
1年内償還予定の社債	32,900	32,900
未払法人税等	4,591	3,503
製品保証引当金	6,075	6,448
その他	141,511	105,847
流動負債合計	369,503	299,827
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,700	16,460
退職給付引当金	16,051	17,207
役員退職慰労引当金	605	602
資産除去債務	2,307	—
その他	16,280	14,464
固定負債合計	69,945	68,735
負債合計	439,449	368,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	257,605	248,368
自己株式	△13,336	△13,353
株主資本合計	390,457	381,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,056	6,060
繰延ヘッジ損益	△184	△30
為替換算調整勘定	△20,379	△15,489
評価・換算差額等合計	△17,507	△9,459
新株予約権	376	326
純資産合計	373,326	372,069
負債純資産合計	812,775	740,632

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	368,086	398,025
売上原価	270,672	258,946
売上総利益	97,413	139,078
販売費及び一般管理費	116,935	123,907
営業利益又は営業損失(△)	△19,521	15,170
営業外収益		
受取利息	144	245
受取配当金	566	652
為替差益	—	2,448
持分法による投資利益	391	666
その他	2,056	1,836
営業外収益合計	3,159	5,850
営業外費用		
支払利息	413	455
現金支払割戻金	1,977	1,736
為替差損	2,085	—
その他	1,471	1,013
営業外費用合計	5,948	3,206
経常利益又は経常損失(△)	△22,310	17,814
特別利益		
固定資産売却益	14	25
投資有価証券売却益	54	—
特別利益合計	69	25
特別損失		
固定資産除却損	192	422
固定資産売却損	3	9
投資有価証券評価損	36	4,311
事業再編損	1,346	—
環境対策費	180	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,073
特別損失合計	1,759	5,816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,000	12,023
法人税、住民税及び事業税	△6,334	1,384
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,639
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,666	10,639

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,000	12,023
減価償却費	16,561	16,073
減損損失	405	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	552	127
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△376	△147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,896	△1,020
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	106	3
受取利息及び受取配当金	△711	△898
持分法による投資損益(△は益)	△391	△666
支払利息	413	455
固定資産売却損益(△は益)	△1	△15
固定資産除却損	260	422
投資有価証券評価損益(△は益)	36	4,311
売上債権の増減額(△は増加)	△10,716	△376
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,762	△34,626
仕入債務の増減額(△は減少)	22,869	32,556
前受金の増減額(△は減少)	—	30,763
その他	1,322	16,641
小計	31,991	75,626
利息及び配当金の受取額	1,513	900
利息の支払額	△363	△500
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,313	△4,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,454	71,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,547	△8,312
有形固定資産の売却による収入	179	409
投資有価証券の取得による支出	△219	△82
投資有価証券の売却による収入	72	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,411	—
貸付金の増減額(△は増加)(純額)	118	113
収用補償金の受取額	—	2,317
その他	△4,025	△1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,832	△6,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,037	143
長期借入金の返済による支出	△304	△360
社債の発行による収入	19,894	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△20,000	—
配当金の支払額	△2,183	△1,589
自己株式の取得による支出	△38	—
その他	△1,603	△1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,272	△3,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,274	△3,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,075	57,664
現金及び現金同等物の期首残高	79,806	104,669
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	231
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,881	162,565

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はカンパニー制を導入し、各事業部門において一貫責任体制の構築と分離経営の徹底に取り組んでおります。また、各カンパニーは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精機事業」、「映像事業」及び「インストルメンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「精機事業」は半導体露光装置及び液晶露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はデジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、半導体検査装置などの製品・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,748	281,802	24,186	386,737	11,287	398,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	341	308	761	1,411	13,411	14,822
計	81,089	282,111	24,947	388,148	24,698	412,847
セグメント利益又は損失(△)	△4,730	22,286	△4,124	13,430	1,853	15,284

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、望遠鏡事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	13,430
「その他」の区分の利益	1,853
セグメント間取引消去	△113
四半期連結損益計算書の営業利益	15,170

（追加情報）

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 参考資料

(比較第2四半期連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	162,583	107,680	54,902
受取手形及び売掛金	107,354	113,773	△6,419
商品及び製品	116,955	102,911	14,043
仕掛品	93,703	78,654	15,049
原材料及び貯蔵品	25,647	25,429	217
その他	71,855	64,502	7,352
貸倒引当金	△7,748	△8,328	579
流動資産合計	570,349	484,624	85,725
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	44,894	42,278	2,615
機械装置及び運搬具（純額）	33,696	34,774	△1,078
土地	14,826	15,033	△207
建設仮勘定	5,805	11,838	△6,032
その他（純額）	20,296	21,119	△823
有形固定資産合計	119,520	125,045	△5,525
無形固定資産			
のれん	14,026	14,853	△826
その他	26,870	27,950	△1,079
無形固定資産合計	40,897	42,803	△1,906
投資その他の資産			
投資有価証券	55,008	63,150	△8,142
その他	27,503	25,809	1,694
貸倒引当金	△503	△800	296
投資その他の資産合計	82,008	88,159	△6,151
固定資産合計	242,425	256,007	△13,582
資産合計	812,775	740,632	72,143

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	157,514	125,687	31,827
短期借入金	26,910	25,441	1,469
1年内償還予定の社債	32,900	32,900	—
未払法人税等	4,591	3,503	1,087
製品保証引当金	6,075	6,448	△372
その他	141,511	105,847	35,664
流動負債合計	369,503	299,827	69,676
固定負債			
社債	20,000	20,000	—
長期借入金	14,700	16,460	△1,760
退職給付引当金	16,051	17,207	△1,155
役員退職慰労引当金	605	602	3
資産除去債務	2,307	—	2,307
その他	16,280	14,464	1,815
固定負債合計	69,945	68,735	1,210
負債合計	439,449	368,562	70,886
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,475	65,475	—
資本剰余金	80,711	80,711	—
利益剰余金	257,605	248,368	9,236
自己株式	△13,336	△13,353	17
株主資本合計	390,457	381,202	9,254
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,056	6,060	△3,003
繰延ヘッジ損益	△184	△30	△153
為替換算調整勘定	△20,379	△15,489	△4,890
評価・換算差額等合計	△17,507	△9,459	△8,047
新株予約権	376	326	49
純資産合計	373,326	372,069	1,256
負債純資産合計	812,775	740,632	72,143

「参考資料」

(比較第2四半期連結損益計算書)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		増 減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比	
		%		%	
売上高	368,086	100.0	398,025	100.0	29,938
売上原価	270,672	73.5	258,946	65.1	△11,726
売上総利益	97,413	26.5	139,078	34.9	41,665
販売費及び一般管理費	116,935	31.8	123,907	31.1	6,972
営業利益又は営業損失 (△)	△19,521	△5.3	15,170	3.8	34,692
営業外収益					
受取利息	144		245		101
受取配当金	566		652		85
為替差益	—		2,448		2,448
持分法による投資利益	391		666		274
その他	2,056		1,836		△219
営業外収益合計	3,159	0.9	5,850	1.5	2,691
営業外費用					
支払利息	413		455		42
現金支払割戻金	1,977		1,736		△240
為替差損	2,085		—		△2,085
その他	1,471		1,013		△458
営業外費用合計	5,948	1.6	3,206	0.8	△2,741
経常利益又は経常損失 (△)	△22,310	△6.0	17,814	4.5	40,125
特別利益					
固定資産売却益	14		25		10
投資有価証券売却益	54		—		△54
特別利益合計	69	0.0	25	0.0	△44
特別損失					
固定資産除却損	192		422		229
固定資産売却損	3		9		5
投資有価証券評価損	36		4,311		4,274
事業再編損	1,346		—		△1,346
環境対策費	180		—		△180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		1,073		1,073
特別損失合計	1,759	0.5	5,816	1.5	4,057
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△24,000	△6.5	12,023	3.0	36,024
法人税、住民税及び事業税	△6,334	△1.7	1,384	0.3	7,718
少数株主損益調整前四半期純利益	—		10,639	2.7	10,639
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△17,666	△4.8	10,639	2.7	28,305